

受賞対象研究内容

下村恭民

『日本型開発協力の形成 政策史1・1980年代まで』、東京大学出版会



本書は、敗戦直後に始まり現在まで続いている日本の開発協力の歴史を、政策決定あるいは意思決定の連鎖として描いたものである。どのような要因が、政策決定者たちを特定の行動に向けて動かすのかに注目して、政策決定の「動因」を考察した。なお本書の「開発協力」(development cooperation)は、ODA(政府開発援助)だけでなく、民間部門(民間企業、NGOなど)の活動を含めた「途上国の開発努力に対する日本の協力活動の全体」を指している。

国際社会では、開発という高度に複雑な現象を、先進援助国が提示する単一の視点で読み解こうとする傾向が続いてきた。ただ単一ではなく複数の視点から見た方が、物事の全体像をより正確に把握できるから、開発問題についても、国際社会の支配的な見方だけでなく、多様な視点が求められる。本書を通じて読者は、日本の開発協力が、その特徴的な(あるいは異質な)アプローチによって、途上国に多様な視点を、つまり「複眼の世界」を提示してきたことを発見するだろう。

本書が「日本型開発協力」の中核と考えるのは、以下の2つの特徴である。第一は、ODAによるインフラ建設と民間部門の直接投資(とくに途上国での工場建設)の組み合わせによる輸出工業化支援である。アジアの多くの途上国が、このアプローチを活用して輸出工業化を推進し、経済の自立と援助依存からの「卒業」を実現した。国際社会は伝統的に、人道主義に基づくODAと、利益追求の民間企業活動との連携に対して批判的だった。その意味で、日本の開発協力は「もう一つの視点」を注入したとえるだろう。

この関連で本書が目にするのは、「インフラ建設と民間直接投資の連携による輸出工業化推進」が、ASEAN諸国からの強い外圧によって開始された点である。つまり、イニシアティブが受入国側にあったことを意味する。国際社会では、崇高な理念を掲げた先進援助国が開発のあるべき方向を規定してきたが、そうした主潮流の中で、途上国が主導する日本の開発協力は異色である。この特徴は、しばしば「受け身の姿勢」「援助理念の欠如」として批判されてきたが、見方を変えれば途上国の主体性の尊重であり、「顧客志向の開発協力」といえるだろう。これが日本の開発協力の第二の特徴である。

「日本が国際関係において持つ唯一の積極的手段」と認識されてきた開発協力の軌跡を追うと、戦後日本と国際社会との関わりが鮮明に浮かび上がる。その意味で本書は、戦後日本の肖像画を描く一作業ともいえるだろう。